

大学スポーツ施設を活用したスポーツクラブの運営に関する事例報告

－ KONAN スポーツクラブ体操競技コースの事例から－

吉本忠弘¹⁾

A Case Report on the Management of a Sports Club Utilizing University Sports Facilities

－ A Case of the Artistic Gymnastics Course at KONAN Sports Club －

Tadahiro Yoshimoto¹⁾

Abstract

This study explores the potential for regional utilization of university sports facilities, focusing on a case study of the artistic gymnastics course operated at KONAN Sports Club, affiliated with KONAN University. In response to recent policy developments promoting the regionalization of junior high school extracurricular sports activities, universities are increasingly expected to contribute to local sports development. The study adopts a management of physical education and sport (Udo, 1998) to analyze the operational structure of the artistic gymnastics course, which is based on the university's artistic gymnastics club activities. Next, discussing the value of this case, the analysis examines it from the perspectives of continuity, organization, and rationality (Nagata, 1998, p. 58), which are essential for ensuring a rich and fulfilling movement/exercise life for participants. The "KONAN Sports Club Artistic Gymnastics Course" examined in this case was established based on the activities of the university's extracurricular Artistic Gymnastics Club, and the two entities have maintained a constructive and mutually supportive relationship to date. This case represents a rare example in which university extracurricular activities are integrated with a community-engagement program, thereby offering significant analytical value as a model for the regional utilization of university sports facilities.

キーワード: 大学スポーツ施設, 課外活動, 体操競技, 体育経営管理学, 調整

Key words: university sports facilities, extracurricular activities, artistic gymnastics, management of physical education and sport, coordination

1. 研究目的

今日、「中学校部活動の地域展開」(スポーツ庁, 2025, pp. 10-12)を契機として, 地域社会におけるスポーツ施設の活用が模索されている。スポーツ庁は, その取り組みの方向性として, 「地方公共団体と, 地域における関係団体等(総合型地域スポーツクラブ, スポーツ少年団, 体育・スポーツ協会, 競技団体, 文化芸術団体, 文化協会, 社会教育施設, 民間事業者, 大学, 地域の中学校体育連盟, 中学校文化連盟, スポーツ推進委員, 地域学校協働本部, スポーツコミッション等)の適切な役割分担と連携・協働」

(スポーツ庁, 2025, p. 16)を挙げている。

本論では, これらの関係機関の中でも, 「大学」に焦点を絞り, 大学スポーツ施設の地域活用可能性に注目する。文部科学省(2017)は, 大学スポーツ施設の地域活用について, 「大学におけるスポーツの振興は, 大学のスポーツ施設の地域住民への解放や総合型地域スポーツクラブの運営を通じて, 大学の枠内にとどまらず, 広く国民の健康増進に資するとともに, 地域・社会の活性化の起爆剤となりうるものである」と期待を寄せている。また, スポーツ庁は「大学は, 人材, 施設, 知識などの素晴らしいスポーツ資源を有し, 大学スポーツを通じて地域社会の発展を支え

1) 甲南大学全学共通教育センター
〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1

1) Center for Education in General Studies, Konan University
8-9-1 Okamoto Higashinada-ku Kobe, Hyogo, 658-8501, Japan

る存在として地域で重要な地位を占めています。」(スポーツ庁, 2024)と述べている。

大学設置基準によれば、大学は「学生に対する教育又は厚生補導を行う上で必要に応じ、運動場、体育館その他のスポーツ施設、講堂及び寄宿舎、課外活動施設その他の厚生補導施設を設けるものとする」(文部科学省, 2022, p. 12)とされている。このような制度的背景から、大学は、その規模や教育体制に差はあるものの、何らかのスポーツ施設を有しているのが一般的である。近年では、文部科学省(2017)によって大学スポーツ施設の地域活用が推奨されている。しかしながら大学は、本来的に教育機関として独自の役割を有しており、学校基本法第八十三条では「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させることを目的とする」(文部科学省, 1947, p. 9)と定義されている。

このような教育・研究機関としての本務に加え、大学では課外活動も行われている。文部科学省(2010)は、「学生の人間形成を図るために行われる」活動として、課外教育活動、奨学援護、保健指導、職業指導等を含む「厚生補導」の重要性を強調している。これに関して大学設置基準第42条(文部科学省, 2012)では、「大学は、学生の厚生補導を行うため、専任の職員を置く適当な組織を設けるものとする」とされている。

以上のことから、大学スポーツ施設の地域活用について検討する際には、「教育・研究活動および課外活動」(以下「大学内事業」と略す)への考慮が大前提になるといえるだろう。

そこで、本論では、今後の地域社会におけるスポーツ振興に資する「大学スポーツ施設の活用可能性」について、「大学内事業との共存」がテーマ化された事例を報告する。対象とする事例は、筆者が勤務校において実施している「KONAN スポーツクラブにおける体操競技コース」(以下「体操競技コース」と略す)である。これにあたり本論ではまず、体操競技コースの運営事例の内実を体育経営管理学的視点(宇土ほか, 1998)から明らかにする。次に、本事例が「運動者の豊かな生活の保障」にどのように寄与したのかという観点から考察し、本事例の価値に関する検討とあわせて体操競技コースにおける今後の課題を明らかにする。以上の論考を経て、大学スポーツ施設の地域活用に関する一事例報告としての機能を果たしたい。

2. 方法

大学スポーツ施設を活用したスポーツクラブ開設にあたっては、多くの事項を考慮しなければならない。例え

ば、「スポーツクラブに相応しい施設があるのか」、「クラブの事務と現場の管理は誰が担うか」、「会員は集まるのか」、「大学内事業との調整はどのように行うのか」などが挙げられる。

これらの条件を体系的に整理するために、本論では体育経営管理学的視点(宇土ほか, 1998)を参考にしたい。「体育・スポーツ経営管理の目的は、人びとの運動需要に対応して、それぞれの運動現象の目的を達成するためにさまざまな条件整備をすることである」(高島, 1998, p. 21)といわれている。大学スポーツ施設を活用したスポーツクラブ開設に際した諸条件整備に関する事例報告が目的とされる本論では、体育経営管理学的立場からの分析が最適と考えられる。大内(1998, p. 27)は、「体育的活動やスポーツ活動の成立には、運動者自身の運動に対する欲求や必要感、体育やスポーツに対する考え方・経験などの主体的条件や、それをとりまく社会的・物的条件等が複雑に働いている」と述べている。さらに大内(1998, p. 28)は、「体育・スポーツ事業(physical education service, sport service)とは、体育的活動やスポーツ活動の成立・維持に直接必要な運動施設、運動仲間(クラブ)、運動の内容と時間(プログラム)など、体育経営管理の立場で、体育者が直接取り扱うことのできる、これら『運動の場』としての条件を整えるための営みの総称である」と定義している。

以上の大内による言を参考にし、本論では以下、クラブ設立の経緯と概要を示した後に、①運動施設の整備・運営、②活動の仲間、③指導内容という三つの観点から、体操競技コースの運営事例の内実を体系的に呈示する。これに続き、本事例の価値に関して「継続性」、「組織性」さらに「合理性」を基礎条件とする「運動生活の階層的把握の視点」(永田, 1998, p. 58)から考察を加え、体操競技コースの今後に向けた課題を明らかにする。

3. 事例

3.1 体操競技コースの概要

体操競技コースは今日、甲南大学リカレント教育センター管轄のもと、学内における地域貢献事業の一環として開設されている。体操競技コースは、2014年に創設された「器械運動クラブ」を母体として、翌2015年に学内プロジェクトの支援を受けて地域向けのクラブとして発展的に開設された。

本クラブは、「体操競技の練習を行いたい身近に練習場所を有していない者」を対象として活動しており、2025年11月24日時点での会員(以下、「クラブ会員」と略す)は6名(高校生2名、中学生2名、小学生2名)である。

入会の動機は会員によって異なるが、以下の二つに大別される。

- a) 中学卒業後も体操競技を継続したかったが、在籍校に体操競技部がなかったため入会した（高校生2名）。
- b) すでに他のクラブを活動拠点として活動しているが練習の補充を目的として入会した（中学生2名・小学生2名）。

これらの動機から、地域における体操競技の実践機会が限られている現状^{注1)}において、大学施設の活用が、その補完的役割を果たしていると考えられる。なお、会員の入/退会並びに会費の徴収、保険加入等の「財務・事務」（八代, 1998, pp. 127-137）は甲南大学リカレント教育センターが担当しており、クラブの活動現場の管理・運営は筆者（以下「クラブ指導者」と略す）が担っている（表1）。

表1 体操競技コースの入会条件^{注2)}

事項	内容
募集要件	体操競技の競技会出場を目指したレベルアップを目指します。個人での練習が中心になります。
会費	半期5000円
スポーツ安全保険加入料	中学生以下 800円 高校生以上 1850円
定員	15名(小学生～大学生)
開催日時	金曜日 17:00から20:00 *
年間合計開催日	40日 *

（*活動時間と開催日については会員の事情を考慮し、柔軟に対応している）

3.2 活動施設の整備・運営

スポーツ活動を成立させる上で、運動施設は不可欠な前提となる。「運動の施設を整え、その施設のもつ体育的機能をできるだけ活用して、人びとを望ましい方向に向けようとするはたらきかけを、エリア・サービスという」（大内, 1998, p. 28）。運動施設の概念に関して宇土（1983, p. 55）は「運動行動の直接的な支えとなっている物理的・地理的な『場』」という立場をとり『用具』も、『設備』も、『施設』の構成要素として位置づけられる」と述べている。

体操競技における施設を構成する「設備」の一例として、このスポーツを実施するのに最低限必要な器械（男子6種目：ゆか、あん馬、つり輪、跳馬、平行棒、鉄棒・女子4種目：跳馬、段違い平行棒、平均台、ゆか）とこれらと併設される着地マットや踏み切り板、器械を体育館に固定するための床金具が挙げられる。これらに加え、練習用のウレタンマットや炭酸マグネシウム等の「用具」、さらにはトランポリンなどの練習器具は「付属設備」に位置付

けられる。体操競技においては、「器械の存在なしに、われわれの“巧技”は成立しないのであり、器械の存在は不可欠の前提である」（金子, 1974, p. 128）といわれるように、器械・器具の存在が競技の成立に直結する。

幸いにも甲南大学には体操競技部（1961年創設）が存在しており、クラブ指導者が顧問兼監督を務めている。体操競技部は、岡本キャンパス講堂兼体育館南側フロア（約15m×30mのフロア面積に加え、約12mの天井高）を拠点として週4日の頻度で活動している。このフロアには、つり輪・鉄棒・段違い平行棒を設置可能な床金具が設置されており、跳馬の助走距離（公式25m）を除けば、体操競技の実施に必要な運動施設の条件をほぼ満たしている（写真1）。



写真1 体操競技部の練習場所（講堂兼体育館南側フロア）

体操競技部が所有している器械・器具は最新規格ではないものの、男女8種目分を保有しており、その整備は甲南大学父母の会による課外活動支援金、甲南大学体操競技部OB・OG会の寄付金、他施設からの譲渡、さらには体操競技コースの会費による購入など、多様な財源によって支えられている。「エリア・サービスにおける管理の第一の問題は、運動が安全にそして最高のコンディションのもとで行われる状態になっているかどうかの点検にある」（宇土ほか, 1978, p. 72）といわれるように、クラブで共同使用する施設や設備は、クラブ指導者による管理のもとで体操競技部員によって定期的にメンテナンスされている。これらは、着地マットのカバーやウレタンマットカバーの破損補修や、ゆかで用いられるスプリング付きパネルにおけるスプリングの固定、さらには器具庫の整理・清掃に至るまで多岐にわたる（写真2）。体操競技における器械の扱いに関して金子は「技と器械との関係は表裏一体をなしているといえる。従って、技能の上達を願う者は、単に器械を技を演ずる手段としての道具と観ない。それは職人がよい仕事をするために、自分の道具を非常に大切にすると

同じである。自分が精魂を傾けて技を演じようとするほど、その器械の性能やその時の状態が気になるものである。」(金子, 1974, p. 128) と述べている。



写真2 練習器具のメンテナンスを行う体操競技部員

上記は、体操競技の「トレーニングにおける心構え」(金子, 1974, pp. 125-134) に記されているものである。体操競技コースの活動基盤となる体操競技部では日頃から、使用施設の管理がトレーニングの一部として位置づけられており、施設の異変や破損の把握を心がけている。そのため、上述したメンテナンスに止まらず、軽微なメンテナンスに関しては、クラブ指導者や体操競技部員(特にマネージャー)によって、ほぼ日常的に行われている。またこれに関連して、練習後の清掃はクラブ会員も一緒に行なっている。

このように体操競技コースの活動における運動施設は、体操競技部の活動環境を基盤として成立しており、大学内事業の蓄積が地域活動の成立を支える重要な要素となっていることがわかる。

3.3 活動の仲間

前項では、体操競技コースにおける運動施設の条件について述べたが、どれほど施設が整っていたとしても、そこで活動する仲間がいなければ、充実した活動は成立しない。体操競技は、サッカーやバスケットボールといった球技、あるいは格技とは異なり、演技を一人で行う競技である。そのため、施設さえ整っていれば個人で練習できると考えられがちである。しかし、「練習の場を作り出すのには、多くの器械をセットし、それを管理運営していく共同体としての働きが条件となる」(金子, 1974, p. 129) といわれるように、練習仲間の存在が不可欠である。「お互いに相手の立場を尊重し、助言し合ったり、批評し合ったりしてスポーツの世界に没入してこそ、スポーツクラブの良さがあると考えられる」(金子, 1974, p. 129) という金子の言は、スポーツ活動における「練習仲間」の重要性を直言している。

体操競技コースでは、クラブ会員同士の関係性に加え、体操競技部員が練習仲間としての役割を果たしている。2025年11月30日時点で、体操競技部は5名(男子1名、女子4名)で構成されており、クラブ指導者が指導を担当し、非常勤のコーチ(体操競技部卒業生)も帯同している。

体操競技部は「関西学生体操連盟」に所属し、競技運動のスポーツ(金子, 2009, p. 30)を実施するという活動趣旨のもと、部員の達成力向上・競技会での成績向上が目指されている(吉本, 2024, p. 4)。すなわち体操競技部は「従属的運動クラブ」(宇留間, 1998, p. 82)としての性格を有した集団である。そのため、体操競技部の活動目標や活動計画、さらに活動内容は、競技会のスケジュールや競技規程から大きな影響を受けている。一方のクラブ会員は、クラブ開催日や練習可能な種目等に関しては、体操競技部の活動計画からの影響を受けるものの、活動内容は各クラブ会員が独自に決定可能である。ただし、体操競技コースの入会にあたっては「規模はどうであれ競技会出場を視野に入れ、体操競技の練習を希望するか」、「練習可能な種目ははじめ、練習内容は基本的に自由であるが、体操競技部の練習計画が最優先になること」を指導者との面談の場で確認している。このようなことから、クラブ会員においては、競技会に向けた活動計画や活動内容に関しては「主体的運動クラブ」(宇留間, 1998, p. 82)の性格を有しているものの、活動日や練習可能な種目等に関しては体操競技部に従属するという性格を有している。

クラブの活動にあたり、体操競技部員は「クラブ指導者」の指導のもと、クラブ会員に対して助言や帮助を行うことがあり(写真3)、良い演技ができた際にはお互いに称賛しあう場面も見られる。一方で、クラブ会員も器具の設営・解体や清掃などを共にを行い、体操競技部の活動充実に貢献している。体操競技部は少人数で活動しているため、器械の設営・解体や清掃にかかる労力が課題となっていたが、クラブ会員の協力により、これらの作業負担軽減と練習時間の確保が実現されている。

このように、クラブ会員と体操競技部員は、それぞれの立場こそ異なるものの、活動の場においては相互補完的な関係にあり、「運動仲間」としての共働関係が形成されている。体操競技コースにおける運動仲間は、体操競技部員によって支えられていると同時に、部員もクラブ会員から「練習仲間の増加」という恩恵を受けているのである。



写真3 クラブ会員の帮助を行う体操競技部員

3.4 指導内容

人びとがスポーツ(運動)を行うという現象の成立には、施設の条件が重要であると同じように、いつ・どんな内容の運動を用意し提供するかについて検討することも大切である(細江, 1998, p. 70)。このような「運動の成立に必要な、時間と内容を結合した、運動の機会を提供する営みをプログラム・サービスという」(大内, 1998, p. 29)。以下では、体操競技コースにおけるプログラム・サービスの内実を明らかにしていきたい。

「いつか他人の前で自慢する機会を持ち得るとか、或いは遠くででも見物してくれている人を意識の中に入れうるという前提において、技を練習し、トレーニング活動に没入できると考えられる」(金子, 1974, p. 119)といわれるように、体操競技的活動は、他者への発表とそれに向けた日常的な練習によって成立する。ここでは、日常的な練習を学習プログラム(細江, 1998, p. 75)、技能発表の場を競技プログラム(細江, 1998, p. 74)として、その活動内容を述べていきたい。

3.4.1 学習プログラム

体操競技コースの開催日は、体操競技部の練習日に設定され、年間40日と定められている。2025年度の体操競技部の活動スケジュール(表2)に基づき、クラブ会員は、クラブ指導者との相談のもと、これらの時間帯で練習に参加している。しかしながら、体操競技部の練習日は本来的に大学学年暦を中核に据えて設定されているため、クラブ会員の年齢や校種によって、参加困難な場合もある。例えば、高校生の期末試験終了後に、大学の期末試験期間に伴う体操競技部活動中止期間が訪れること等である。この場合、クラブ会員は最低でも3週間は活動に参加できなくなってしまう。このような問題に関しては、クラブ指導者とクラブ会員との相談により、他の練習日への追加参加など、柔軟に対応している。

表2 体操競技部の活動スケジュール

曜日(授業期間)	練習時間	曜日(休暇期間)	練習時間
月	16:30~21:00	月	16:00~21:00
水	17:00~20:00	火	10:00~14:00
金	16:30~21:00	金	16:00~21:00
土	10:00~14:00	土	10:00~14:00

クラブ会員は、原則として自主的な練習を行う前提で入会しているが「スポーツの本来もっている楽しさや技術、知識および運動の正しい行い方などについて、学習すること」(細江, 1998, p. 75)を目的として活動に参加している。そのため、クラブ指導者は体操競技部員への指導を本務としつつも、必要に応じてクラブ会員への指導や助言を行なっている。クラブ会員が「初めて試みる技」や「不安

を抱えている技」の実施にあたっては、クラブ指導者が「直接的帮助」(金子, 1974, pp. 250-252)を行うこともある。また、後述する競技プログラムへの参加にあたっては、演技構成に関する助言をはじめ、安全な学習環境の整備が重視されている。

3.4.2 競技プログラム

「競技プログラムは、プログラムの中でも最も伝統的・歴史的な意味をもつプログラムといってもよい。オリンピックから町内運動会まで多くの人びとになじみ親しまれているものである」(細江, 1998, p. 74)という細江の言にあるように、練習を通して高めた自らの技能を発表するためのプログラムは、競技スポーツにおける中核的な事業となる。体操競技コース会員は、KOBE KONAN CUP 体操競技大会(以下「KONAN CUP」と略す)への参加が可能である。当大会は、体操競技部によって2019年に創始された。長きにわたり少人数での活動が続けている体操競技部が「地域の体操愛好家の皆様への感謝」の意を込め、企画・開催に至っている(デイリースポーツ, 2023)。2025年12月20、21日に開催された第10回大会では兵庫県内のみならず大阪府、京都府、滋賀県、島根県から21団体、小学生から一般まで214人がエントリーした。第10回大会には3名のクラブ会員が参加した。また、2024年に開催された第9回大会にはクラブ会員4名が参加した。この際、高校生会員(当時1名)は、高体連競技会への出場が叶わなかったため、当該会員において「KONAN CUP」は2024年度における唯一の出場大会となった。

以上のように、体操競技コースの指導内容に関して、学習プログラムにおいては、体操競技部の活動に準じた形式で行われている。また、競技プログラムは、体操競技部が地域向けに開催しているプログラムに支えられている。

4. 考察

4.1 活動の継続性

運動生活の階層的把握における第一の基礎条件として「活動の継続性」が挙げられる。永田(1998, p. 58)は、「運動は生活の中で続けて行われるという条件が、体育的意義からは重要である」と述べている。本クラブ会員が体操競技コースに入会した動機に関しては先述したとおりである。いずれも体操競技を継続的に行いたいものの、より良い練習環境を求めて、入会に至った。このように会員を確保し、クラブとしての活動を継続できている背景には、長年にわたって体操競技部が取り組んできた設備充実計画によるエリア・サービス、クラブ会員を練習仲間として受け入れる体操競技部員の対応によるクラブ・サービス、さら

にはクラブ指導者の存在や競技プログラム開催などのプログラム・サービスの充実がある。

しかしながら、その一方で体操競技コースの開催日は、体操競技部の活動日に従属する形式で定められている。この背景には、体操競技部の活動は活動場所の割り当て（他の課外活動団体との調整）や大学行事に従属せざるを得ないという事情がある。このようなことから、現状ではクラブ開催日に関して、クラブ会員のニーズが反映されているとはいえない。活動の「継続性」という観点から、体操競技コースの価値について検討した場合、クラブ会員にとっての「現在」という短期的な視点においては「体操競技を行えないよりは良い」というレベルに留まっていることは否めない。

その一方で、クラブ会員の今後の「ライフステージ」という長期的な視点から捉えた体操競技コースの価値について検討した場合、「途絶えることなく競技を行えた期間」という意味づけも可能であろう。このようなことを踏まえ、今後はクラブ開催日の増加をはじめ、体操競技部の活動日による影響を軽減させることが課題となる。

4.2 活動の組織性

第二の基礎条件として「活動に組織性をとめないやすい運動生活」が挙げられる。これに関して永田（1998, p. 58）は、「仲間との触れあいで、いろいろな人間関係を経験し、身につけるのに好都合な条件に恵まれやすいということである」と述べている。前章において述べたように体操競技コースにおける「仲間との触れあい」は体操競技部員の存在に依存している。この背景には、各クラブ会員の参加日程が不規則であることに伴い、会員同士が交流しにくいことが挙げられる。しかしながら、会員同士のつながりよりも部員とのつながりが強いという点は、本クラブの独自性とも捉えられる。今日において、体操競技部員とクラブ会員は共に「体操競技の練習を行う仲間である」という認識で活動できている。しかしながらその反面、過去にはクラブの活動趣旨に適合しない参加態度を示した会員に対して、クラブ指導者が退会を促した事例もあった。体操競技部員とクラブ会員は「仲間」であるとはいえ、本来的には立場が異なる存在である。このような状況において、両者の良好な関係を構築するためにはクラブ指導者による配慮が不可欠である。

本クラブが大学課外活動を母体として開催されている事情に鑑みると、クラブ指導者は体操競技部員の存在を第一に考えつつも、体操競技部員とクラブ会員の行動を観察し、両者における良好な関係構築に努めなければならない。クラブの発展に向けた今後の課題としては、クラブ会員同士の交流を促すための事業開催はもちろんのこと、ク

ラブ指導者が会員相互の交流におけるコーディネーターとしての役割を果たすことも求められる。このような条件整備により、体操競技コースにおける活動の組織性が一層高まるものと考えられる。

4.3 活動の合理性

第三の基礎条件として「活動の合理性をとめないやすい運動生活」が挙げられる。これに関して永田（1998, p. 58）は、「運動が正しく行われること、あるいは、そうなるように外から働きかけがはいりやすい運動生活が重視される必要がある」と述べている。体操競技コースにおいて活動の合理性に対するはたらきかけを行うのはクラブ指導者である。クラブ指導者は中学入学以来今日に至るまで体操競技を行っており、大学院において体操競技のコーチングに関する専門的な教育を受けてきた。甲南大学に着任後は14年にわたり体操競技部の顧問兼監督を務めており、その間に、3度の全国大会出場を果たしている。これに加え大学教員として保健体育実技科目や講義科目としてスポーツ運動学、生涯スポーツ論、スポーツコーチング論（分担）ならびに演習科目を担当している。

以上のような選手・指導者・大学教員としての実績から、クラブ会員に対して「合理性」への配慮を行なっている。特に体操競技は本来的に「わざ」（金子, 1998, p. 3）の習得を目指す競技である。「わざには、たび重なる練習によって、その習熟の位相というものが現われなければならない」（金子, 1998, p. 3）といわれるように、体操競技の指導にあたっては、その習熟位相の高みを目指すための合理的な指導に関する知識が求められる。この実現にあたっては、安全性を考慮した技の指導法のみならず技の理想像に関する知識が不可欠になる。クラブ指導者は本来的に大学生への指導を優先しているため、各クラブ会員に対して十分な指導を行えているわけではない。しかしながら、クラブ会員の練習の観察は行なっている。この際、特にクラブ会員の動きに安全上の問題が生じる可能性が認められた場合には、会員との対話を通して当該動作の修正を促している。

以上のことから、クラブ会員の活動における「合理性」に関しては、クラブ指導者による観察によって保障されていることがわかる。今後、「合理性」をさらに充実させるためには、現在のクラブ指導者による指導力の研鑽はもちろんのこと、体操競技コースの指導者増員が課題になる。

4.4 総合考察

以上、体操競技コースにおける運営事例の価値に関する考察を行ってきた。その結果、クラブ会員においては、体操競技コースへの入会によって、体操競技の練習場所を

確保できているものの、その継続性、組織性、さらに合理性に関しては「クラブ会員ファースト」での運営が不可能な現状も明らかにされた。このような状況を引き起こす背景には、体操競技コースが本来的に体操競技部の活動に従属する形式で開設されていること、さらに体操競技部の活動は、この他の大学内事業からの影響を受けることが挙げられる。このように、体操競技コース開設にあたっては、大学内事業(体操競技部活動も含めて)との「調整」が不可欠になる。ここでいう「調整」に関して宇土(1983, p. 215)は、「いうまでもなく、組織体としての諸活動をその対象とするものであるが、基本的には、縦の調整すなわち組織の階層間の調整と、横の調整すなわち仕事が多角化し専門化しているときの横の調整とに分けてみることができる。また、スタッフ活動とライン活動の間の調整も重要とされよう」と述べている。この宇土の言を参考にて体操競技コース開設にあたって必要な「調整」に関わる事項を階層的に表したのが図1である。

図1の最上位には授業はもちろんのこと、式典や大学祭をはじめとする「大学事業」が存在しており、これらの日程は課外活動の利用日への考慮なく定められる。そのため、この事項に関する調整の余地はない。これに関連して甲南大学講堂兼体育館の利用規程においては、表3のような優先順位が設けられているため、大学事業(表3の優先順位1から3)の影響を受けない日にのみ課外活動の利用

が可能になる。課外活動の利用において、講堂兼体育館は7団体によって利用されており、その施設利用は飽和状態にある。表4は、講堂兼体育館における授業期間中のある月の使用予約表の一部である。講堂兼体育館は、授業期間中は14:30(3時限目終了時)から、課外活動利用が可能であるが、多くの課外活動団体は、部員の授業時間割を考慮して4時限目終了後(16:10以降)から活動を始めている。このため、課外活動による施設使用は、実質的に16:10から21:00となるが、この時間帯の予約密集が分かる。また、月例ではないものの、大学主催事業の会場として利用されることもあるため、このような場合は、課外活動利用における飽和状態はより深刻になる。

以上の状況により、課外活動として利用可能な日であっても、体操競技部の都合のみで活動日を定めることはできない。そのため、課外活動の活動日に関しては、講堂兼体育館利用団体間での調整・交渉が行われている。そのような過程を経て、体操競技部は表2にある時間帯での使用が可能になっている。このような大学事業と講堂兼体育館利用課外活動団体との「調整」を第一階層と捉えておきたい。

次に、体操競技部の利用可能日が定まったとしても、年間を通じてこれらの利用可能日の全てにおいて活動が行われるわけではない。ここからが第二階層の調整である。先述したように、体操競技部は競技会での成績を求める従属的運動クラブである。そのため、活動計画は「体操競技に

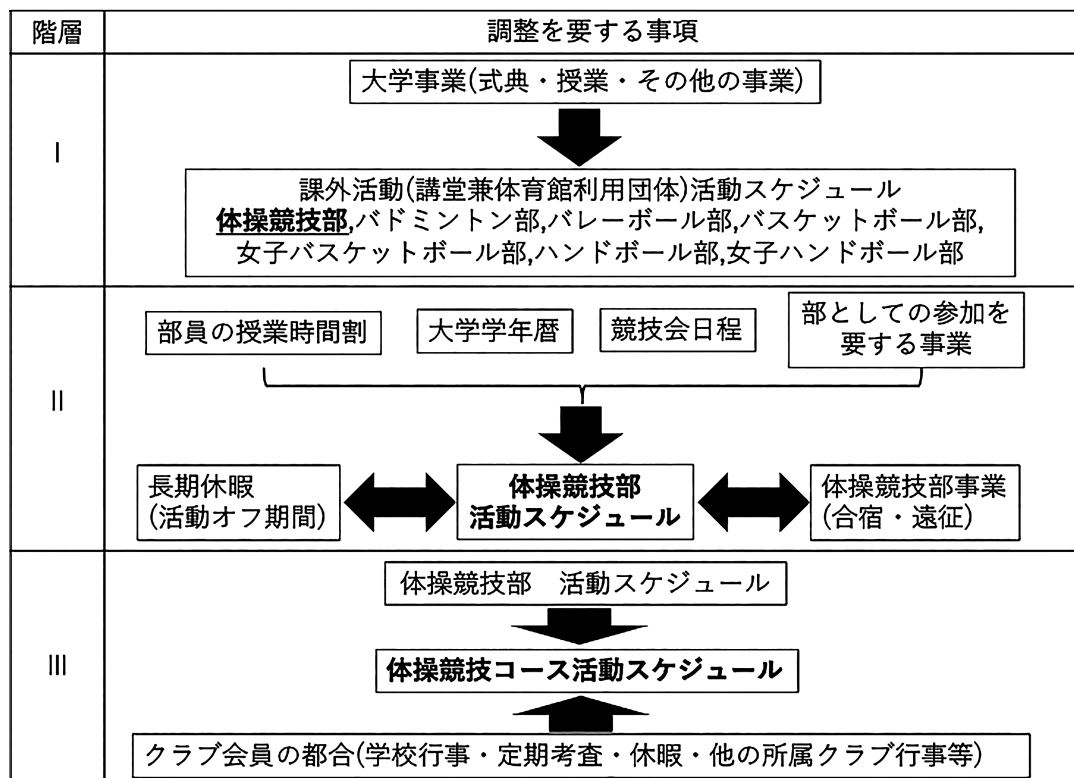


図1 クラブ運営における「調整」に関する階層的構造

表3 甲南大学講堂兼体育館の施設利用優先順位

優先順位	事項
1	大学の主催する行事
2	正課の体育授業
3	センターの教育研究活動
4	課外活動団体(体育会)のクラブ活動
5	課外活動団体(体育会)の行事
6	学生自治会の行事
7	課外活動団体(文化会)の行事
8	講堂兼体育館運営委員会(以下、運営委員会)が使用を認めた本学関係者の主催する行事
9	その他運営委員会が必要と認めた行事等

表4 甲南大学講堂兼体育館における課外活動での利用状況例 (2025年5月11日から17日)

		1限 (9:00～10:30)						2限 (10:40～12:10)						3限 (13:00～14:30)						4限 (14:40～16:10)						5限 (16:20～17:50)											
5月	使用場所	8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	13:00	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00	17:30	18:00	18:30	19:00	19:30	20:00	20:30	21:00										
11	日	北面	男子バスケットボール												女子ハンドボール																						
		南面	バドミントン																																		
		ステージ	バドミントン																																		
		ロビー																																			
12	月	北面															バドミントン		学内福利厚生(バドミントン)				女子ハンドボール														
		南面															体操競技																				
		ステージ																																			
		ロビー																							体育授業												
13	火	北面													男子バスケットボール						バレーボール																
		南面													バドミントン				男子ハンドボール				女子バスケットボール														
		ステージ																																			
		ロビー																																			
14	水	北面															バレーボール		男子バスケットボール																		
		南面															バドミントン																				
		ステージ															体操競技																				
		ロビー																																			
15	木	北面															男子バスケットボール																				
		南面													男子バスケットボール						バレーボール																
		ステージ																			バドミントン																
		ロビー																			バドミントン																
16	金	北面													教育懇談会会場設営(大学行事)																						
		南面																																			
		ステージ																																			
		ロビー																																			
17	土	北面													教育懇談会(大学行事)																						
		南面																																			
		ステージ																																			
		ロビー																																			

おけるトレーニングの周期と管理」(金子, 1974, pp. 134-153)に基づいて策定されている。また、この他にも、定期試験期間とその1週間前に全体練習を行わない、「休養期」(金子, 1974, p. 135)において全体練習を行わない日の設定など、競技会スケジュールと正課行事等を考慮に入れた「調整」が行われている。

最後に第三階層での調整においてはじめて、体操競技コースの開催日を定めることができる。しかしながら、このようにして開催日を定めたとしても、クラブ会員は大学生ではないため、所属校での行事や、所属クラブでの行事

の都合により、クラブ開催日の全てに参加することはできていない状況である。

以上、クラブ開設にあたっての「調整」の内実を階層的に述べてきた。第I階層において体操競技コースは、クラブ指導者の研究活動も兼ねている立場から、本来的には表3の利用順位における「3番目」に位置付けられる。しかしながら、「講堂兼体育館における課外活動利用(利用順位4番目)の飽和状態」という条件を把握しているクラブ指導者は、「大学生のための施設」という理想を重視し、体操競技部(利用順位4番目)の利用可能日でのクラブ開

催を選択した。これに続く第Ⅱ階層では、競技力向上という理想に向かいつつも、大学生の立場を重視した「調整」によって策定された体操競技部活動スケジュールの内実が明らかにされた。最後に第Ⅲ階層では、体操競技部の活動スケジュールに従属するかたちで設定された体操競技コース開催日への参加にあたり、クラブ会員が自らの都合との対立を調整している様子が明らかにされた。

バーナード (1991, p. 22) は「管理者の機能は、具体的行動において矛盾する諸力の統合を促進し、対立する諸力、本能、利害、条件、立場、理想を調整することである」と述べている。学外者向けのスポーツクラブを大学という組織に根づかせるためには、「大学内において対立する意見や条件の解消に向けた調整」が前提になる。これを踏まえて参加するクラブ会員が「自身の所属をはじめとするさまざまな対立を調整している」ことを、クラブ指導者は見落としてはならない。「大学スポーツ施設の活用可能性」について、「大学内事業との共存」がテーマ化された本実践において「調整」は不可欠の活動である。

5. 結語

本論では、大学スポーツ施設の地域活用に関する事例報告を目的とし、体操競技コースの運営事例の内実が①運動施設の整備・運営、②活動の仲間、③指導内容という三つの視点から明らかにされた。これに加えて本事例の価値に関して「運動者の豊かな生活の保障」という観点から考察され、その結果体操競技コースにおける今後の課題、ならびにクラブ開設の基盤をなす「調整」の内実が明らかにされた。

本事例は、大学教員がクラブ指導者を兼ねるという限定的な条件下で成立していたため、その一般化に向けてはさらなる研究が必要になるものの、大学スポーツ施設の地域活用における一事例報告として、このような事業の内実を具体化することができた。

本事例報告が、今後の大学スポーツ施設の地域活用に資することを願い、論を閉じることにする。

謝辞

体操競技コースの実施にあたり、施設予約・会費徴収等の各種事務手続きについては甲南大学スポーツ・健康科学研究センターならびにリカレント教育センターからの協力により成り立っています。また、体操競技の実務は、体操競技部員による協力なくして成立しません。ここに記して、学内関連部署各位に対して心から感謝申し上げます。

注

- 1) 高等学校体操競技部は全国的に減少傾向にある。全国高体連体操専門部によると、令和元年 (2019) 5月31日の時点で、全国に男子282校、女子358校であったのに対し、令和7年の同時点においては男子252校、女子328校といずれも減少傾向が確認される (全国高体連体操専門部, 2019, 2025)。
- 2) 体操競技コースの会費等は甲南大学リカレント教育センターホームページにおいて開示されている (<https://www.konan-u.ac.jp/education/recurrent/lecture/sports.html>)。

引用文献

- バーナード, C. I. 著, 山本安次郎ほか訳 (1991) 新訳 経営者の役割 (新訳42版). ダイアモンド社: 東京.
- デイリースポーツ (2023) 第7回 KOBE KONAN CUP 体操競技大会 & 第48回三大学定期戦 開催, 2023年12月16日 (24面) .
- 細江文利 (1998) プログラム・サービス 体育・スポーツ事業論・その2. 宇土正彦ほか編著, 体育経営管理学講義 (8版), 大修館書店: 東京, pp. 70-78.
- 金子明友 (1974) 体操競技のコーチング, 大修館書店: 東京.
- 金子明友 (1998) マット運動 (6版), 大修館書店: 東京.
- 金子明友 (2009) スポーツ運動学, 明和出版: 東京.
- 文部科学省 (1947) 学校教育法. https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317990.htm, (参照日2025年8月8日) .
- 文部科学省 (2010) 平成21年8月から平成22年1月までの大学分科会の審議経過概要について第2 質保証システムについて. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_4/houkoku/attach/1292737.htm, (参照日2024年12月12日) .
- 文部科学省 (2012) 大学設置基準. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/053/gijiroku/_icsFiles/afeldfile/2012/10/30/1325943_02_3_1.pdf, (参照日2024年2月23日) .
- 文部科学省 (2022) 大学設置基準等の一部を改正する省令. https://www.mext.go.jp/content/20220930-mxt-daigakuc01-000025195_02.pdf, (参照日2025年8月8日) .
- 文部科学省 (2017) 大学スポーツの振興に関する検討会議 最終とりまとめ-大学スポーツの価値の向上に向けて-. https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/_icsFiles/

afildfile/2017/03/10/1383246_1_1.pdf, (参照日2025年8月5日)。

(2025年11月25日受付)
(2026年5月1日受理)

永田靖章(1998) 運動者と運動生活, 宇土正彦ほか編著, 体育経営管理学講義(8版), 大修館書店: 東京, pp. 51-59.

大内勝夫(1998) 体育・スポーツ経営管理の構造. 宇土正彦ほか編著, 体育経営管理学講義, (8版), 大修館書店: 東京, pp. 22-30.

佐藤勝弘(1998) エリア・サービス 体育・スポーツ事業論・その1. 宇土正彦ほか編著, 体育経営管理学講義(8版), 大修館書店: 東京, pp. 60-69.

スポーツ庁(2021) 運動部活の地域移行等に関する実践研究事例集ー令和3年度地域運動部活動推進事業よりー. https://www.mext.go.jp/sports/content/221101_spt_ori para-000025667_1.pdf, (参照日2025年7月11日)。

スポーツ庁(2024) 大学スポーツの“チカラ”で地域社会を笑顔に!, スポーツ庁WEB広報マガジン DEPORTARE. <https://sports.go.jp/tag/policy/post-146.html>, (参照日2025年8月4日)。

スポーツ庁(2025) 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終取りまとめ(本文). https://www.mext.go.jp/sports/content/20250516-spt_ori para-000042507_0202.pdf, (参照日2025年8月4日)。

高島稔(1998) 体育・スポーツ経営管理の概念と目的. 宇土正彦ほか編著, 体育経営管理学講義(8版), 大修館書店: 東京, pp. 13-21.

宇土正彦(1983) 保健体育指導選書 体育管理学. 大修館書店: 東京。

宇土正彦ほか編著(1979) 体育管理学入門, 大修館書店: 東京。

宇土正彦, 八代勉, 中村平編著(1998) 体育経営管理学講義(8版), 大修館書店: 東京。

宇留間昂(1998) クラブ・サービス 体育・スポーツ事業論・その3. 宇土正彦ほか編著, 体育経営管理学講義(8版), 大修館書店: 東京, pp. 79-87.

吉本忠弘(2024) 正課外教育活動において指導者に求められる能力に関する発生運動学的研究. 甲南大学全学共通教育センター紀要, (2), 1-13.

全国高体連体操専門部(2019) 加盟実施校・部員数一覧. [https://gymhs.org/wp/wp-content/uploads/2019/07/R1-6p-部員数一覧\(訂正版\).pdf](https://gymhs.org/wp/wp-content/uploads/2019/07/R1-6p-部員数一覧(訂正版).pdf), (参照日2025年8月9日)。

全国高体連体操専門部(2025) 加盟実施校・部員数一覧. <https://gymhs.org/wp/wp-content/uploads/2025/06/1e73db939156b58f256ea5f6a130a61e.pdf>, (参照日2025年8月8日)。